

令和 5 年度

十日町市水道事業会計予算書

令和5年度 十日町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度十日町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,404 戸
(2) 年間総給水量	3,176,840 m ³
(3) 一日平均給水量	8,680 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費
	531,347 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	834,969 千円
第1項 営業収益	732,312 千円
第2項 営業外収益	102,603 千円
第3項 特別利益	54 千円

支 出

第1款 水道事業費用	788,739 千円
第1項 営業費用	759,774 千円
第2項 営業外費用	27,655 千円
第3項 特別損失	310 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額290,629千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,000千円、過年度分損益勘定留保資金181,419千円及び繰越利益剰余金処分量69,210千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	460,849 千円
第1項 企業債	363,700 千円
第3項 繰入金	2,416 千円
第4項 補助金	65,554 千円
第5項 負担金	2,900 千円
第6項 補償金	19,734 千円
第7項 加入金	6,545 千円

支 出

第1款 資本的支出	751,478 千円
第1項 建設改良費	573,316 千円
第2項 企業債償還金	178,162 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	令和4年度から 令和9年度まで	98,820千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	363,700	証書借入	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,220 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,505千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,343千円と定める。

令和5年3月 8日提出

十 日 町 市 長

関 口 芳 史

令和5年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和5年度	予算実施計画		4
2	令和5年度	予定キャッシュ・フロー計算書		24
3	令和5年度	給与費明細書		25
4	令和5年度	債務負担行為に関する調書		33
5	令和5年度	予定貸借対照表		34
6	令和4年度	予定損益計算書		37
7	令和4年度	予定貸借対照表		38
8	注 記			41

令和5年度 十日町市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		834,969	791,481	43,488
1 営業収益		732,312	635,289	97,023
	1 給水収益	732,000	634,187	97,813
	4 その他営業収益	312	1,102	△790
2 営業外収益		102,603	156,137	△53,534
	2 他会計補助金	35,617	97,110	△61,493
	4 他会計負担金	3,143	2,746	397
	5 長期前受金戻入	58,834	56,261	2,573
	6 雑収益	5,009	20	4,989

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	732,000	給水収益	732,000
2 手数料	272	給水装置検査手数料	150
		工事業者指定手数料	120
		督促手数料	1
		納入証明手数料	1
3 雑収益	40	水道管破損等事故補償料	20
		量水器破損等補償料	20
1 他会計補助金	35,617	一般会計補助金	35,500
		一般会計補助金（過疎債償還分）	117
1 他会計負担金	3,143	一般会計負担金	869
		消火栓移設修繕費負担金	156
		下水道事業会計負担金	2,118
1 補助金戻入	4,829	補助金戻入	4,829
3 他会計負担金戻入	23	他会計負担金戻入	23
4 受贈財産評価額戻入	839	受贈財産評価額戻入	839
5 寄附金戻入	63	寄附金戻入	63
6 工事負担金戻入	21,210	工事負担金戻入	21,210
7 補償金戻入	24,579	補償金戻入	24,579
8 加入金戻入	2,367	加入金戻入	2,367
9 繰入金戻入	4,924	繰入金戻入	4,924
2 不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
3 消費税還付金	5,000	消費税還付金	5,000

(収 入)

3 特別利益		54	55	△1
	2 過年度損益修正益	1	1	
	3 その他特別利益	53	54	△1

(単位：千円)

4	その他雑収益	8	土地使用料	4
			公務災害補償基金負担金戻入金	1
			特定収入分消費税額	3
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
6	貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7	その他特別利益	52	原子力発電所賠償金	52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		788,739	764,625	24,114
1 営業費用		759,774	731,328	28,446
	1 原水及び浄水費	285,184	215,970	69,214
	2 配水及び給水費	96,618	90,844	5,774

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	2,115	一般職給料 2,115
2 手当	848	時間外勤務手当 210
		休日勤務手当 10
		期末手当 293
		勤勉手当 247
		寒冷地手当 37
		通勤手当 51
3 賞与引当金繰入額	297	賞与引当金繰入額 259
		法定福利費引当金繰入額 38
5 法定福利費	569	職員共済組合負担金 569
8 備用品費	1,170	原水・浄水関係備用品費 1,170
9 燃料費	197	軽油代 15
		灯油代 182
10 光熱水費	1,080	施設用電灯料 1,053
		その他 27
12 通信運搬費	2,664	電話料 89
		電話回線専用料 2,575
13 委託料	93,453	施設等管理委託料 93,101
		除雪委託料 352
14 手数料	8,475	水質検査手数料（十日町） 3,462
		水質検査手数料（川西） 3,227
		清掃点検手数料 398
		ろ過材点検充填手数料 1,386
		その他 2
16 修繕費	13,000	施設・機械設備等修繕費 13,000
20 動力料	158,007	施設用電力料（高圧・低圧） 158,007
21 薬品費	3,309	浄水処理用薬品出庫費用 3,309
1 給料	6,945	一般職給料 6,945

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6 総係費	47,617	57,280	△9,663

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 手当	3,706	扶養手当	318
		住居手当	336
		時間外勤務手当	700
		休日勤務手当	30
		期末手当	1,026
		勤勉手当	830
		寒冷地手当	140
		通勤手当	86
		児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	1,037	賞与引当金繰入額	904
		法定福利費引当金繰入額	133
5 法定福利費	2,238	職員共済組合負担金	2,238
8 備用品費	344	配水給水関係備用品費	344
12 通信運搬費	226	通信運搬費	119
		スマートセンター利用料	107
13 委託料	11,782	漏水調査委託料	4,351
		管網図等作成委託料	7,431
14 手数料	6,679	量水器交換手数料（十日町）	5,662
		量水器交換手数料（川西）	931
		スマートメーター設置手数料	86
15 賃借料	211	施設用地借地料	26
		無線設備リース料	185
16 修繕費	52,254	漏水修繕費	47,500
		消火栓移設修繕費	154
		量水器取替出庫費用	4,200
		その他	400
19 路面復旧費	11,000	舗装本復旧費	11,000
22 材料費	66	材料費	66
24 負担金	130	その他	130
1 給料	3,489	一般職給料	3,489
2 手当	2,258	扶養手当	360
		時間外勤務手当	360

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		休日勤務手当	20
		期末手当	551
		勤勉手当	424
		寒冷地手当	37
		通勤手当	86
		児童手当	420
3 賞与引当金繰入額	546	賞与引当金繰入額	476
		法定福利費引当金繰入額	70
5 報酬	121	報酬	121
6 法定福利費	1,301	職員共済組合負担金	1,221
		地方公務員災害補償基金負担金	80
7 旅費	313	費用弁償	80
		普通旅費	233
13 備用品費	3,187	一般備用品	2,539
		車両用備用品	648
14 燃料費	376	ガソリン代	256
		軽油代	120
16 印刷製本費	1,246	印刷製本費	1,246
17 通信運搬費	1,588	事務所用電話料	129
		郵便代	1,459
18 広告料	29	広告料	29
19 委託料	26,004	情報処理業務委託料	3,770
		清掃委託料	616
		窓口受付業務等委託料	19,764
		公営企業会計経理業務委託	1,854
20 手数料	1,578	口座振替手数料	861
		システム保守手数料	15
		コンビニ収納代行手数料	626
		車両点検手数料	76
21 賃借料	2,555	コピー機リース料	114
		パソコンシステムリース料	2,441
22 修繕費	793	事務用機器等修繕費	203
		自動車修繕費	590

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7 減価償却費	315,237	350,782	△35,545
	8 資産減耗費	15,118	16,452	△1,334
2 営業外費用		27,655	31,987	△4,332
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,631	26,920	711
	5 消費税及び地方消費税	0	5,000	△5,000
	6 雑支出	24	67	△43

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28 研修費	165	研修会等参加負担金	165
29 食糧費	33	食糧費	33
31 会費負担金	258	日本水道協会会費ほか	258
32 保険料	571	建物損害共済基金分担金	183
		自動車保険料	164
		水道賠償責任保険料	224
33 公課費	67	自動車重量税	67
34 貸倒損失	10	貸倒損失	10
35 貸倒引当金繰入額	1,129	貸倒引当金繰入額	1,129
1 有形固定資産減価償却費	313,805	建物減価償却費	23,952
		建物附属設備減価償却費	10,577
		構築物減価償却費	177,009
		機械装置減価償却費	101,785
		車両運搬具減価償却費	299
		工具器具備品減価償却費	101
		その他有形固定資産減価償却費	82
2 無形固定資産減価償却費	1,432	庁舎利用権減価償却費	1,432
1 固定資産除却費	15,117	構築物除却費	12,053
		機械装置除却費	3,064
2 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1
1 企業債利息	26,297	財政融資資金	19,686
		地方公共団体金融機構	6,611
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別損失		310	310	
	4 過年度損益修正損	310	310	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 その他雑支出	23	非課税売り上げに対する 4 条課税仕入消費税 22	
		非課税売り上げに対するたな卸資産課税仕入 1	
1 貸倒損失	10	貸倒損失	10
2 過年度損益修正損	300	水道料金過年度分修正	300
1 予備費	1, 000	予備費	1, 000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		460,849	285,330	175,519
1 企業債		363,700	164,500	199,200
	1 企業債	363,700	164,500	199,200
3 繰入金		2,416	3,145	△729
	1 繰入金	2,416	3,145	△729
4 補助金		65,554	47,375	18,179
	1 国庫補助金	56,666	38,500	18,166
	3 他会計補助金	8,888	8,875	13
5 負担金		2,900	1,995	905
	1 工事負担金	2,180	1,995	185
	2 他会計負担金	720	0	720
6 補償金		19,734	61,770	△42,036
	1 補償金	19,734	61,770	△42,036
7 加入金		6,545	6,545	
	1 加入金	6,545	6,545	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	363,700	水道事業債	363,700
1 他会計繰入金	2,416	他会計繰入金	2,416
1 国庫補助金	56,666	生活基盤施設耐震化等交付金	56,666
1 他会計補助金	8,888	一般会計補助金（過疎債償還分）	8,888
1 工事負担金	2,180	消火栓工事負担金	2,180
1 他会計負担金	720	他会計負担金	720
1 移設補償金	19,734	配水管布設替工事補償金	19,734
1 加入金	6,545	加入金（一般新設）	5,059
		加入金（口径変更）	1,486

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		751,478	568,418	183,060
1 建設改良費		573,316	395,899	177,417
	1 施設改良費	531,347	324,479	206,868
	2 営業設備費	2,387	308	2,079
	3 事務費	39,582	71,112	△31,530

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 委託料	40,000	設計業務委託料	40,000
2 工事請負費	491,347	配水管布設替工事	158,200
		配水管布設工事	42,000
		施設改良費	117,700
		耐震化事業関連工事	170,000
		消火栓新設工事	3,447
1 量水器	350	量水器新設出庫費用	350
3 車両運搬具	2,037	車両購入費	2,037
1 給料	13,770	一般職給料	12,165
		会計年度任用職員給料	1,605
2 手当	8,820	扶養手当	1,014
		住居手当	330
		時間外勤務手当	1,230
		休日勤務手当	40
		期末手当	2,809
		期末手当（会計年度任用職員）	204
		勤勉手当	2,145
		寒冷地手当	229
		通勤手当	75
		通勤手当（会計年度任用職員）	24
		児童手当	720
5 法定福利費	4,160	職員共済組合負担金	4,160
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料	424
15 賃借料	408	設計積算システム使用料	408
23 負担金	12,000	橋梁添架負担金	12,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		178, 162	172, 519	5, 643
	1 企業債償還金	178, 162	172, 519	5, 643

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	178,162	企業債償還金(財政融資資金) 148,701
		企業債償還金(地方公共団体金融機構資金) 29,461

令和5年度 十日町市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,366
減価償却費	315,237
貸倒引当金の増減額（△は減少）	482
引当金の増減額（△は減少）	△ 720
長期前受金戻入額	△ 58,838
支払利息	27,631
固定資産除却費	15,117
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,702
未払金の増減額（△は減少）	1,957
たな卸資産の増減額（△は増加）	263
小計	290,793
利息の支払額	△ 27,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 524,749
国庫補助金等による収入	59,703
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,371

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	363,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,538

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	12,329
資金期首残高	1,170,685
資金期末残高	1,183,014

令和5年度 十日町市水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	7 (1)	121	26,319	15,891	42,331	8,509	50,840
前年度	12	8 (1)	132	31,276	17,704	49,112	9,761	58,873
比 較	△ 1	△ 1	△ 11	△ 4,957	△ 1,813	△ 6,781	△ 1,252	△ 8,033

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,692	666		2,500	100		
前年度	1,488	588	632	2,000	100		
比 較	204	78	△ 632	500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,803	4,365	443	322
前年度				6,867	5,026	442	561
比 較				△ 1,064	△ 661	1	△ 239
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				15,891			
前年度				17,704			
比 較				△ 1,813			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	7	121	24,714	15,663	40,498	8,509	49,007
前年度	12	8	132	29,679	17,381	47,192	9,761	56,953
比 較	△ 1	△ 1	△ 11	△ 4,965	△ 1,718	△ 6,694	△ 1,252	△ 7,946

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,692	666		2,500	100		
前年度	1,488	588	632	2,000	100		
比 較	204	78	△ 632	500			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,599	4,365	443	298
前年度				6,664	5,026	442	441
比 較				△ 1,065	△ 661	1	△ 143
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				15,663			
前年度				17,381			
比 較				△ 1,718			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,605	228	1,833		1,833
前年度		(1)		1,597	323	1,920		1,920
比 較				8	△ 95	△ 87		△ 87

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				204			24
前年度				203			120
比 較				1			△ 96
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				228			
前年度				323			
比 較				△ 95			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	
給料	△ 4,957	給与改定に伴う増減分	89	給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.30 % 給与の改定実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	756	昇給に伴う増加 平均昇給率 6.20 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 7 人 4月 (1) 人	
		その他の増減分	△ 5,802	人事異動等に伴う増減 本年度 7 (1) 人 前年度 8 (1) 人 増 減 -1 (0) 人	
手当	△ 1,813	制度改正に伴う増減分	273	制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 273 千円	
		その他の増減分	△ 2,086	人事異動等に伴う増減 扶養手当 204 千円 住居手当 78 千円 管理職手当 △632 千円 時間外勤務手当 500 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △1,064 千円 勤勉手当 △934 千円 寒冷地手当 1 千円 通勤手当 △239 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円	

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,350
	平均給与月額(円)	391,978
	平均年齢(歳)	40.1
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	309,156
	平均給与月額(円)	363,833
	平均年齢(歳)	40.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600	151,900	同じ	同じ
大 学 卒	185,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度 令和4年 12月1日現在	1級	1	12.5	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級	1	12.5	7級		
	計	8	100.0	計		
前年度 令和3年 12月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級			2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級			5級		
	6級	1	12.5	6級		
	7級			7級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職	技術労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
	比率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
国 の 制 度	期末手当	1.200 [0.675]	1.200 [0.675]	2.400 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.000 [0.475]	1.000 [0.475]	2.000 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 5 年度 十日町市水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	98,820	令和 4 年度	9,882	令和 5 年度から 令和 9 年度まで	88,938	88,938

令和5年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	108,473	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,237,756	
減価償却累計額	<u>△ 524,370</u>	713,385
ニ 建 物 附 属 設 備	180,313	
減価償却累計額	<u>△ 74,206</u>	106,107
ホ 構 築 物	9,426,915	
減価償却累計額	<u>△ 4,760,879</u>	4,666,035
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,383,514	
減価償却累計額	<u>△ 2,858,261</u>	1,525,253
ト 車 両 運 搬 具	23,097	
減価償却累計額	<u>△ 20,117</u>	2,980
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	<u>△ 19,635</u>	1,831
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		75,273
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 734</u>	171
有形固定資産合計		7,199,508

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	589	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	0	
無形固定資産合計		<u>589</u>
固定資産合計		7,200,098

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,183,015
(2) 未収金	47,529
貸倒引当金	<u>△ 5,168</u>
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(4) 貯蔵品	2,824
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,228,200
資産合計			8,428,298

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,124,829		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		3,124,829	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他の引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			3,124,829

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,789		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		28,789	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		17,653	

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	1,880	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	1,880	
(8) その他流動負債	2,000	
流動負債合計		50,322
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,236,347	
収益化累計額	△ 1,973,422	
繰延収益合計		1,262,926
負債合計		4,438,076

資 本 の 部

6. 資本金		3,749,040
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	80,576	
利益剰余金合計	240,576	
剰余金合計		241,182
資本合計		3,990,222
負債及び資本合計		8,428,298

令和4年度 十日町市水道事業会計 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給	水	収	益	630,913	
(2) 受	託	工	事	収	益
(3) 受	託	事	業	収	益
(4) そ	の	他	営	業	収
				益	900
					631,813

2. 営業費用

(1) 原	水	及	び	浄	水	費	235,587	
(2) 配	水	及	び	給	水	費	84,785	
(3) 受	託	工	事			費	0	
(4) 受	託	事	業			費	0	
(5) 業		務				費	0	
(6) 総		係				費	52,647	
(7) 減	価	償	却			費	308,526	
(8) 資	産	減	耗			費	16,451	
(9) そ	の	他	営	業	費	用	0	697,996
	営	業	損	失				
								66,184

3. 営業外収益

(1) 受	取	利	息	及	び	配	当	金	0	
(2) 他	会	計	補	助		金			97,110	
(3) 補			助			金			0	
(4) 他	会	計	負	担		金			2,880	
(5) 長	期	前	受	金	戻	入			62,091	
(6) 雑			収			益			59	162,140

4. 営業外費用

(1) 支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	26,560	
(2) 受	託	工	事			費							0	
(3) 補			助			金							0	
(4) 雑			支			出							94	26,654
	経	常	利			益								135,486
														69,302

5. 特別利益

(1) 固	定	資	産	売	却	益	0	
(2) 過	年	度	損	益	修	正	益	0
(3) そ	の	他	特	別	利	益	190	190

6. 特別損失

(1) 固	定	資	産	売	却	損	0								
(2) 減		損		損		失	0								
(3) 災	害	に	よ	る	損	失	0								
(4) 過	年	度	損	益	修	正	損	283							
(5) そ	の	他	特	別	損	失	0	283	△ 92						
	当	年	度	純	利	益			69,210						
	前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	0				
	そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	88,674
	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金				157,884

令和4年度 十日町市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	108,473	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	1,237,756	
減価償却累計額	<u>△ 500,418</u>	737,337
ニ 建 物 附 属 設 備	180,313	
減価償却累計額	<u>△ 63,629</u>	116,684
ホ 構 築 物	9,069,050	
減価償却累計額	<u>△ 4,583,870</u>	4,485,180
ヘ 機 械 及 び 装 置	4,269,961	
減価償却累計額	<u>△ 2,756,476</u>	1,513,485
ト 車 両 運 搬 具	21,245	
減価償却累計額	<u>△ 19,818</u>	1,427
チ 工 具 器 具 備 品	21,466	
減価償却累計額	<u>△ 19,534</u>	1,932
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		38,910
ル その他有形固定資産	905	
減価償却累計額	<u>△ 652</u>	253
有形固定資産合計		7,003,682

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	0	
ロ 庁 舎 利 用 権	2,021	
ハ ソフトウェア	0	
ニ リース資産	<u>0</u>	
無形固定資産合計		2,021
固定資産合計		<u>7,005,703</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金	1,170,685
(2) 未収金	25,601
貸倒引当金	<u>△ 4,685</u>
(3) 受取手形	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(4) 貯蔵品	3,088
(5) 短期貸付金	0
貸倒引当金	<u>0</u>
(6) 前払金	0

(単位：千円)

(7) 未収収益	0	
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産		0
流動資産合計		1,194,688
資産合計		8,200,391

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,789,917	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		2,789,917
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他の引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		2,789,917

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	178,162	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		178,162
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0
(3) リース債務		0
(4) 未払金		15,696

(単位：千円)

(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,600	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	2,600	
(8) その他流動負債	2,000	
流動負債合計		198,458
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,147,747	
収益化累計額	△ 1,914,588	
繰延収益合計		1,233,159
負債合計		4,221,535

資 本 の 部

6. 資本金		3,660,366
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	606	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	606	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	160,000	
ハ当年度未処分利益剰余金	157,884	
利益剰余金合計	317,884	
剰余金合計		318,490
資本合計		3,978,856
負債及び資本合計		8,200,391

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 13～15年

構築物 38～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～8年

その他有形固定資産 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・庁舎利用権 36年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は110,410千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,313,700円

1 年超 496,000円

計 1,809,700円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,600,000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金118,511円を取り崩す。